

平成25年度

ビジネス創造センター 研究活動 報告書

平成26年12月

国立大学法人

小樽商科大学

ビジネス創造センター

発刊によせて

ビジネス創造センター（CBC）

センター長 李 濟民

（大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 教授）

国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センターの「平成 25 年度研究活動報告書」を刊行するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

ビジネス創造センター（CBC=Center for Business Creation）は、社会科学系国立単科大学として、全国最初に開設（平成 11 年 4 月）された地域共同研究センターです。昨今、大学においてその研究成果を活用した「社会貢献」および「地域連携活動」機能を発揮することが強く求められています。CBCは、こうした時代の要請を受け止め、本学に脈々と受け継がれている実学の伝統と歴史的遺産を生かし、産学官連携活動と地域経済の活性化に寄与すべく取り組んで来ました。本報告書は、CBCの平成 25 年度の歩みをご紹介します、新たな社会貢献を目指すマイルストーンとして刊行するものです。

平成 25 年度は、昨年度に引き継ぎ、事業内容の重点を①産業振興プロジェクトの推進、②ビジネスサポートの積極的展開、③開放型研究セミナーなどによる「知の循環構造」の構築に置いて、幅広い活動を展開してまいりました。提携コンサルタント制度が浸透したこともあり、ビジネス相談件数が過去最高の 21 件を記録しました。昨年度から続いている FM おたるで本学教員を紹介する番組、「商大へ行こう！」も好評をいただきました。ジョブカフェ北海道との共催で行った起業を目指す大学生向け「キャリア・サバイバルセミナー」（平成 25 年 11 月及び 12 月で計 3 回）、北海道大学産学連携本部と共同で実施した「イノベーションマネージャー育成講座」（平成 25 年 10 月及び 11 月、計 8 回）、CBCセミナー「しりべしの広域観光をデザインする！」（平成 26 年 1 月）、CBC国際シンポジウム「食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開」（平成 26 年 3 月）など多様な研究会・セミナー等を主催することで開放型プラットフォームの活性化に取り組んできました。

さらには、北海道経済産業局地域力活用市場獲得支援事業における「北海道『食』ブランド台湾市場参入プロジェクト」、「北海道『ヘルス&ビューティー』ブランド展開の拠点設置と市場調査プロジェクト」への参加を通じて海外ビジネス進出支援を展開するなど、アジア地域における北海道ブランドの構築に向けた産学官連携活動を推進してきました。

本報告書をご一読いただき、皆様にCBCの活動をご理解いただくと共に、平成 26 年に大きく組織改編を行ったCBCに対して一層のご指導、ご鞭撻を賜るようお願いいたします。

平成 26 年 6 月



国立大学法人 小樽商科大学 産学官連携ポリシー

小樽商科大学は、全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与します。

産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組みます。

そのために、小樽商科大学は次のことを表明します。

1. 実学実践の伝統と理念のもと、本学の知的資源をもって社会の各主体と連帯し、知の成果を社会に還元し、豊かで活力溢れるわが国社会の発展と国際社会への貢献を行います。
2. 産学官連携活動を通じて、地域経済の活性化と発展、並びにそれらの担い手となる実践的かつ創造性に溢れた人材育成に取り組みます。
3. 文理融合型の社会連携課題に取り組み、新産業の創出と事業のイノベーションに寄与します。
4. 産学官連携活動を積極的かつ持続的に推進する組織を設け、能力ある適切な人材を配置し、社会に貢献する知の創造に努めます。
5. 産学官連携活動は高い透明性と公平性をもって取組み、十分な説明責任を果たします。

目次

発刊によせて

国立大学法人小樽商科大学産学官連携ポリシー

I. ビジネス創造センターの活動概要	1
1. 産業振興プロジェクトの推進	1
2. 開放型知的プラットフォームによる連携事業	2
3. CBCビジネスサポート	3
4. イノベーションマネージャー育成講座「経営管理論」	4
5. 広報活動	6
6. その他の活動	8
7. ビジネス創造センターの組織	10
II. 主な研究活動	13
1. SNSを活用したソーシャルビジネス形成における経営資源獲得方法の研究	13
2. 登録研究会	14
3. ディスカッション・ペーパー	21
III. 産学官連携イベント	25
1. CBC主催イベント	25
(1) CBCセミナー「しりべしの広域観光をデザインする！」	
(2) CBC国際シンポジウム「食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開」	
(3) 「キャリア・サバイバル～”起業家精神”で、社会の壁をぶち破れ！～」セミナー	
(4) イノベーションマネージャー育成講座アドバンスト・コース(1) 経営管理論	
2. 出展イベント	30
(1) 北洋銀行ものづくりテクノフェア2013	
(2) ビジネスEXPO「第27回 北海道 技術・ビジネス交流会」	
IV. 小樽商科大学学術研究奨励事業「第8回学生論文賞」	33
(1) 総評	
(2) 結果	
(3) 優秀賞以上論文の講評	
(4) 審査員一覧	

V. CBC関連教員のメディア活動等	41
1. 新聞・雑誌記事、放送記録	41
(1) 新聞・雑誌記事	
(2) 放送記録	
2. 学外委員等	46
資料編	49
資料1. CBC活動日誌(2013年4月1日-2014年3月31日)	49
資料2. 新聞・雑誌記事収録	51
資料3. 小樽商科大学教員の受託研究・共同研究受入実績一覧	69

I. ビジネス創造センターの活動概要

ビジネス創造センター（Center for Business Creation: C B C）は小樽商科大学が平成 11（1999）年度にそれまでの経済研究所を改組して設置した学内共同教育研究施設です。平成 12（2000）年度には省令施設化され、社会科学系国立大学初の「共同研究センター」となりました。設置目的や業務はセンター規程（平成 12（2000）年 4 月 1 日施行）に次のように定義されています。

第 2 条 C B C は、学内共同教育研究施設として、本学における学術の成果を広く社会に還元し、産学官の連携を強め、地域経済の活性化及び新産業の創出に向けた実学実践の場、更には本学の高度職業人養成の場として寄与することを目的とする。

第 3 条 C B C においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1）民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること。
- （2）国内外の産学官連携強化のためのコーディネートに関すること。
- （3）新産業創出及び既存産業の活性化のための相談に関すること。
- （4）その他 C B C の目的を達成するために必要な事項。

その後 C B C は規程に沿った活動を展開してきましたが、大学をめぐる社会情勢の変化に合わせてこれを年々変革し、平成 24（2012）年度からは特定運営費交付金「開放型知的プラットフォームによる連携事業」を受けて、いっそう活発な活動を展開中です。平成 25（2013）年度の活動概要は次のとおりでした。

1. 産業振興プロジェクトの推進

国立大学が地域の産業振興に積極的に関与し、リードすることが期待される状況の中、小樽商科大学も各種の事業プロジェクトに参画することが増えています。C B C はその中心として、特にビジネスドメイン定義やニーズ発掘、それらに基づく商品コンセプト提案、ビジネスプラン策定等に指導的な関与を求められています。平成 25（2013）年度に C B C で進めた共同研究、受託研究は次の 2 件ほか共同研究 1 件でした。

- 函館マリンバイオクラスター（文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」、受託研究）

「函館マリンバイオクラスター」は北海道大学水産科学研究院および北海道立工業技術センターの研究成果の事業化を目指した国家プロジェクトで、小樽商科大学も平成 22（2010）年度から参画してきた。澤田芳郎教授がコーディネータとして従事し、平成 24（2012）年度はマーケティング論の近藤公彦教授がプロジェクト本部に対するアドバイザーに就任。最終年度の平成 25（2013）年度は次期計画に向けた「将来構想スケッチ」を行なう方向となった。

- SNSを活用したソーシャルビジネス形成における経営資源獲得方法の研究（民間企業、共同研究）

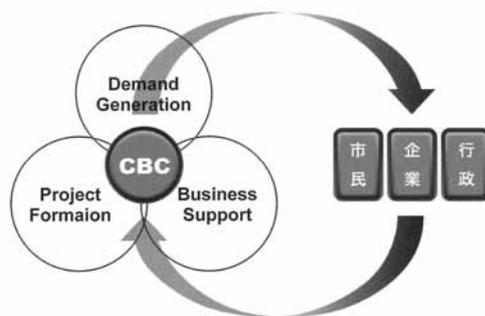
平成 24（2012）年度に開始された民間企業との共同研究の継続で、フェイスブック上の SNS 運営とそれによるマーケティングのための経営資源獲得の方法を研究した。ソーシャルビジネスとしての新規事業開発としては人材育成に重点を置き、本学でかねてから展開してきた「本気（マジ）プロ」授業の一環として学生による SNS への記事投稿を推進し、平成 26（2014）年度も継続することになった。北川泰治郎准教授が担当した。

ほかに経済産業省の地域力活用市場獲得支援事業による「北海道『食』ブランド台湾市場参入プロジェクト」「北海道『ヘルス&ビューティー』ブランド展開の拠点設置と市場調査プロジェクト」に参加し（李済民センター長および北川泰治郎准教授が担当）、多くの企業向けに事実上のコンサルティングにあたり、北海道の産業振興に貢献しました。

2. 開放型知的プラットフォームによる連携事業

成果の概要

現代社会において大学は市民、企業、行政のさまざまな立場の人々が集まって議論し、それを通してビジネスや経済の仕組みを作り出す役割を果たしています。この方向性のもと、CBCが文部科学省の特定運営費交付金の公布を受けて実施しているのが「開放型知的プラットフォームによる連携事業」です。当該事業では地域ニーズと大学の研究テーマをふまえて研究プロジェクトをコーディネートし、試行モデルの構築を行なう等の活動を展開しました。その結果、次の成果が得られました。



開放型知的プラットフォームの概念図

- ① 本事業で雇用している北川泰治郎准教授が前年度面談した約 500 社 800 名に加え、新たに札幌、東京などで約 350 社の企業やNPO法人と接触したところ（名刺交換ベースでは 500 名と面談）、前記「SNSを活用したソーシャルビジネス形成における経営資源獲得方法の研究」ほかの共同研究を獲得できた。また、経済産業省地域力活用市場獲得支援事業への参画の機会を得た。活動は「CBCビジネスサポート」の案件発生（I-3 参照）にも結果した。
- ② 北海道後志総合振興局が設置した「酒と肴の広域観光推進会議」の座長のほか、小樽商工会議所から商業振興プロジェクトの委員、北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部から中小企業振興基本条例制定の委員として指名されるなど、学識経験者の立場でプロジェクトをまとめることが多くなっている。さらに平成 26（2014）年 9 月放映開始の連続テレビドラマ『マッサン』（NHK）の舞台となる余市町が観光振興を

展開する『マッサン』応援推進協議会」に参画するなど、近辺自治体関係の地域振興プロジェクトに委員として招かれることが増え、平成 25（2013）年度末現在であわせて 5 件が進行中である。

- ③ 北海道大学産学連携本部との議論を深め、同本部で実施中の『プロジェクトマネージャー育成講座』に提供可能な講義内容を検討して実施した（I-4 参照）。また、CBCセミナーとして『しりべしの広域観光をデザインする！』を、CBC国際シンポジウム『食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開』（北海道新聞社と共催）を開催した（I-5 参照）。平成 25（2013）年 11 月から 12 月にかけては「ジョブカフェ北海道」と共同で大学生向け連続セミナー「キャリア・サバイバル」を開催した（I-5 参照）。ほかにも日本マーケティング協会主催のセミナーのトークセッションで共同研究の成果紹介し、北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部が主催する「羊蹄山麓大学」で地域経済政策の提案やアジア市場への海外進出について講演した。
- ④ 平成 25（2013）年 4 月からそれまでに制作した教員紹介ビデオを毎月 2 本の割合でWEB掲載し、年度末までに 34 本に達した。平成 26（2014）年度は月 1 本として同年中に 30 本以上に達する予定である（I-6 参照）。

今後の課題

開放型知的プラットフォームによる連携事業の従来からの経験から、大学と社会各層とのディスカッションを促進するという事業趣旨を実現するうえで、本学では経験ある教員に外部との接触機会を提供しつつ、未経験の教員にはセンター主導で成立したプロジェクトへの参加を促すことが適切であることが判明しています。改善点としてはプロジェクトの成約率を上げる余地がありますが、本学や北海道の地域事情に沿って事業運営を微調整したことで明らかに昨年度以上の成果が出ており、当事業として質的な高度化を達成しつつあると言えます。

3. CBCビジネスサポート

CBCが推進している主として北海道内企業への経営相談サービス「CBCビジネスサポート」への案件持ち込みは 1 年間で 21 件に達し（前年度の 8 件から 3 倍近くに増加）、うち提携コンサルタント（2013 年 4 月時点で 12 名）や教員の対応に進んだ案件が 8 件生じました。

当該事業は、①来談者が直面する問題についてCBC教員が問題を整理し、②うち適切な案件について、あらかじめ委嘱してある提携コンサルタントの適任者を選任し、CBC教員が同行してクライアントとコンサルタントの協議を促進して、③提携コンサルタントが業務として案件対応するもので、③段階から当該コンサルタントの有料プロフェッショナルサービスになります。

平成 25（2013）年度は持ち込まれた 21 件中、提携コンサルタントとの折衝に入ったケースが 4 件生じたほか（有料契約なし）、本学教員の対応から「共同研究」に発展した案件が 1 件ありました。その概要は次のとおりです。

平成 25（2013）年度の C B C ビジネスサポート案件

発生時期	業種	テーマ	展開	
2013 年	4 月	製造	販路拡大	提携コンサルタント対応
	5 月	サービス	経理	提携コンサルタント対応
	5 月	サービス	経営全般	
	5 月	製造	新規事業	
	5 月	サービス	新規事業	
	6 月	個人投資家	教育	提携コンサルタント対応
	6 月	サービス	海外	教員対応
	6 月	サービス	セミナー	教員対応
	7 月	情報	ビジネスモデル	
	8 月	金融	商品開発	教員対応→共同研究
	8 月	サービス	業務拡大	
	8 月	サービス	新規市場	
	9 月	商社	海外プロジェクト	提携コンサルタント対応
	9 月	サービス	プロジェクト	
	10 月	財団・機構	支援案件	
	10 月	教育	新規事業	教員対応
2014 年	2 月	流通	新規事業	
	2 月	情報	新商品開発	
	3 月	製造	販売力強化	
	3 月	製造	新商品開発	
	3 月	製造	新商品開発	

なお、C B C ビジネスサポートとは別に教員から相談を受けて成約をサポートあるいは進行を支援したプロジェクトも 5 件生じました。

4. イノベーションマネージャー育成講座「経営管理論」

平成 24（2012）年度より北海道大学産学連携本部との間で同本部が進める「イノベーションマネージャー育成講座」の一部の共同実施を検討してきましたが、これが 2013 年 10～11 月に「アドバンストコース 1 / 経営管理論」として実現しました。会場は小樽商大札幌サテライトで、小樽商大教員（C B C 教員を含む）と提携コンサルタントが 8 回（各 2 時間 30 分）にわたって担当し、いずれも講義とグループディスカッションで構成。受講者は各回約 25 名で、ビジネスドメイン定義やニーズ発掘、それらに基づく商品コンセプト提案、ビジネスプラン策定などの一連の方法論を産学連携、地域連携に導入し、札幌を中心とする地域企業と大学が共同事業を展開するためのフレームワークを企業や行政職員に提供す

る機会となりました（講師とその所属はⅢ－1 参照）。本件は主として李濟民センター長と北川泰治郎准教授が担当しました。

イノベーションマネージャー育成講座「経営管理論」シラバス

第 1 部「アカウンティングとファイナンス」（2013 年 10 月 4 日、10 月 11 日）

プロジェクトの進行状況や資金状況を確認するためには会計の理解が不可欠です。そこで貸借対照表と損益計算書を解説し、その基本的考え方を習得してもらいます。また能動的に資金状況を計画するため、見積財務諸表の作成を通して予算編成の方法を学びます。

第 2 部「マーケティング」（2013 年 10 月 18 日、10 月 25 日）

商品開発、ブランド構築における基本的な戦略である 4 つの戦略（製品戦略、価格戦略、プロモーション戦略、および流通チャネル戦略）をはじめとして、マーケティング理論を体系的に把握し、市場戦略の重要性を習得していただきます。またケーススタディとして、花王株式会社の「アジェンス」、サントリー株式会社の「伊右衛門」を題材とし、ディスカッションを通じて理解を深めてもらいます。

第 3 部「経営戦略」（2013 年 11 月 1 日、11 月 8 日）

環境変化を先取りした競争戦略と成功するビジネスモデルをテーマに 5 Forces、バリューチェーン、ビジネスドメイン、コアコンピタンスの理論、コストリーダーや差別化戦略などの競争戦略を学んでもらいます。ケーススタディでは株式会社篠崎屋のビジネスモデル変革と株式会社キメラの差別化戦略を素材に、ディスカッションを通じて理解を深めます。

第 4 部「組織論」（2013 年 11 月 15 日）

プロジェクトの弾力的組織マネジメントをテーマに、単一企業内において革新遂行の障壁と克服方法について触れ、開発組織の設計と特徴、タイプからプロセスの効率化、製品開発に向けたプロジェクトの組織戦略について体系的に学んでもらいます。ケーススタディとしてはプロジェクト管理をテーマにした題材を使用予定です。

第 5 部「国際産学官連携と経営管理論」（2013 年 11 月 22 日）

我が国の産学官連携の発展に向けて、その国際化は必然の流れと言えます。これまでに学んだ経営管理論は、この流れの中でも重要な働きをします。どのような局面で力を発揮するか、海外の産学官連携状況と我が国のこれまでの産学官連携を比較しながら、受講生の方々とのディスカッションも交えて明らかにします。

5. 広報活動

CBC主催イベントの実施、産学連携イベントへの出展

ビジネス創造センター主催のイベントとして「CBCセミナー」および「CBC国際シンポジウム」を開催しました。後者は例年の「産学官連携研究成果報告会」に代わるものでした。いずれも産、官から有識者を招いたセミナーやシンポジウムで、具体的なプロジェクト報告を通じた「知的プラットフォーム」の場となりました。

- CBCセミナー「しりべしの広域観光をデザインする！」(2014年1月18日、Ⅲ-1参照)
- CBC国際シンポジウム「食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開」(2014年3月29日、Ⅲ-1参照)

また、北海道庁の事業で、キャリアバンク株式会社に運営が委託されている「ジョブカフェ北海道」と共催で、

- キャリア・サバイバル～”起業家精神”で、社会の壁をぶち破れ！(2014年11月～12月、Ⅲ-1参照)

を開催しました。

平成25(2013)年度も例年同様、北海道の大型産学連携イベントに「小樽商科大学」名で出展しました。

- 北洋銀行ものづくりテクノフェア2013 (2013年7月24日、Ⅲ-2参照)
- ビジネスEXPO「第27回北海道技術・ビジネス交流会」(2013年11月7日～8日、Ⅲ-2参照)

研究活動報告書、CBCニュースレターの刊行、インターネット活用

ビジネス創造センターの前年度の活動を取りまとめた報告書『平成24年度ビジネス創造センター研究活動報告書』を作成し、CBCニュースレターも予定どおり年3回刊行されました。これらはいずれも関係方面に配布されるほか、CBCのWEBサイトに掲載されました。WEBサイトにはニュースや記事を掲載したほか、平成25(2013)年1月に設置したフェイスブックページを引き続き運営しました。

教員紹介ビデオの制作

平成23(2011)年度に4本試作した教員紹介ビデオ(1本3分強)は、平成24(2012)年度の8本に続き、平成25(2013)年度に22本(類型34本)を制作しました(一部の完成は平成26(2014)年度)。並行して平成25(2013)年4月から毎月2本をCBCのWEBサイトで公開し(教員都合による非公開分を除く)、平成26(2014)年春からは月1本として同年中に30本以上に達する予定です。制作は澤田芳郎教授が担当しました。

公開中の教員紹介ビデオ（2014年度公開予定分を含む、退職教員を含む）

理事・副学長	市場競争と独占禁止法【和田健夫理事・副学長】 ドイツの銀行、金融システムの研究【大矢繁夫理事・副学長】
経済学科	北東アジアの中のサハリン・樺太【今西一教授】 人的資本と国際教育【船津秀樹教授】 マクロ経済学における失業の問題【横田宏治教授】
商学科	発展途上国の工業化と政府の役割【穴沢眞教授】 テレビCMの多文化比較【カロラス・プラート教授】 日本と中国の中小企業、産業集積【林松国准教授】 老舗企業はなぜ続くのか【加藤敬太准教授】
企業法学科	自治基本条例と行政法研究【石黒匡人教授】 日本の医療保障制度【片桐由喜教授】 グローバル化と国際経済法【小林友彦准教授】 企業コンプライアンス体制の研究【南健悟准教授】
社会情報学科	人間中心設計による「使いやすさ」の向上【平沢尚毅教授】 AR観光情報システムの実証実験【深田秀実准教授】 本気（マジ）プロ【大津晶准教授】 自然言語処理とデジタルサイネージ【木村泰知准教授】
一般教育系	発展途上国の環境問題【宝福則子教授】 特高警察体制史【荻野富士夫教授】 スキーと運動生理学【中川喜直教授】 バクテリアセルロースを用いたゲル材料の開発【沼田ゆかり准教授】
アントレプレナーシップ 専攻	地域まるごと元気アッププログラム【相内俊一教授】 自律生産システムの研究【奥田和重副学長・教授】 国際経営におけるトランスナショナル概念【李濟民教授】 函館マリンバイオクラスター【近藤公彦教授】 予算管理のための会計データモデル【堺昌彦准教授】
言語センター	ハウプトマンとドイツ祝典劇【鈴木将史教授】 フランス文明と現代【江口修教授】 社会言語学に基づく英語教育【マーク・ホルスト教授】 クィア映画祭の研究【菅野優香准教授】
地域研究会	電子地域通貨「T a r c a」の社会実験【宮崎義久学術研究員】

地元FM局で教員紹介番組を放送

平成 25 (2013) 年度も地域FM局「FMおたる」に『商大へ行こう!』(毎週木曜日 14時~14時 30分) と題する情報番組を設け、10月から3月まで放送しました。前年度が既存番組の1コーナー15分の放送であったのに対して30分の独立番組で、各前半は毎月1名の教員への授業やゼミ、研究に関するインタビューを分割放送するもの、後半はゼミ生や卒業生に教員についてインタビューする構成でした。インタビューは事務補佐員の八木美澄が担当し、学生制作の大学コマーシャルも番組内で流しました。放送後はセンターのWEBに掲出して、いつでも聴取可能なようにしました。出演者は次のとおりです。



江頭進教授へのインタビュー

- 2013年 10月 江頭進教授(経済学科)
- 2013年 11月 片桐由喜教授(企業法学科)
- 2013年 12月 加藤敬太准教授(商学科)
- 2014年 1月 大津晶准教授(社会情報学科)
- 2014年 2月 猪口純路准教授(アントレプレナーシップ専攻)
- 2014年 3月 鈴木将史教授(言語センター)

以上のように映像メディアと地域FM局を活用し、教員の人柄や研究テーマの社会的文脈を含めて教員の活動をコンパクトにアピールし、大学の「見える」化を図りました。

6. その他の活動

北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営

経済研究所時代から継続している北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営も順調に行ないました。これらは今野茂代助手が担当しました。

- 北海道経済資料の収集、管理
- 登録研究会の進行把握(Ⅱ-2参照)。
- ディスカッションペーパー(158~165号)の刊行(Ⅱ-3参照)

学生論文賞の運営

例年どおりビジネス創造センター、教育開発センター共同で学生論文賞を運営しました。学内の多くの教員の協力を得て審査し、入賞者に賞状と研究奨励金(北洋銀行殿のご好意による)が授与されました。実行委員長は研究部主任の近藤公彦教授が務め、澤田芳郎教授と今野茂代助手が実行委員会に参加しました(Ⅳ参照)。

研究助成ニュースの編集・配信

ビジネス創造センターと企画・評価室研究協力係は平成 23 (2011) 年 4 月から「研究助成ニュース」を刊行してきました。これは民間財団等の研究助成を積極的に発掘し、関連情報を学内教員に配信するもので、平成 25 (2013) 年度は全 11 号が刊行されました。

小樽商工会議所広報誌の「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナー

『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz 』に年間 6 回にわたって掲載される「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナーでは、CBC が打診して全学の教員に執筆していただいています。それにより平成 25 (2013) 年度は下記記事を掲載しました(資料 2 に収録)。

- 2013 年 5 月 穴沢眞教授 (商学科) 「小樽商科大学地域研究会の活動」
- 2013 年 7 月 加藤敬太准教授 (商学科) 「地域活性化の実践的マネジメント」
- 2013 年 9 月 沼澤政信准教授 (社会情報学科) 「”子供が楽しく遊べる街・小樽”もまた一興では」
- 2013 年 11 月 船津秀樹教授 (経済学科) 「地域グローバル人材育成事業の継承を考える」
- 2014 年 1 月 猪口純路准教授 (アントレプレナーシップ専攻) 「お客様は『神様』でなく『営業マン』! ?」
- 2014 年 3 月 李濟民教授 (アントレプレナーシップ専攻) 「しりべしの広域観光への提言」

共同研究センター関係会議

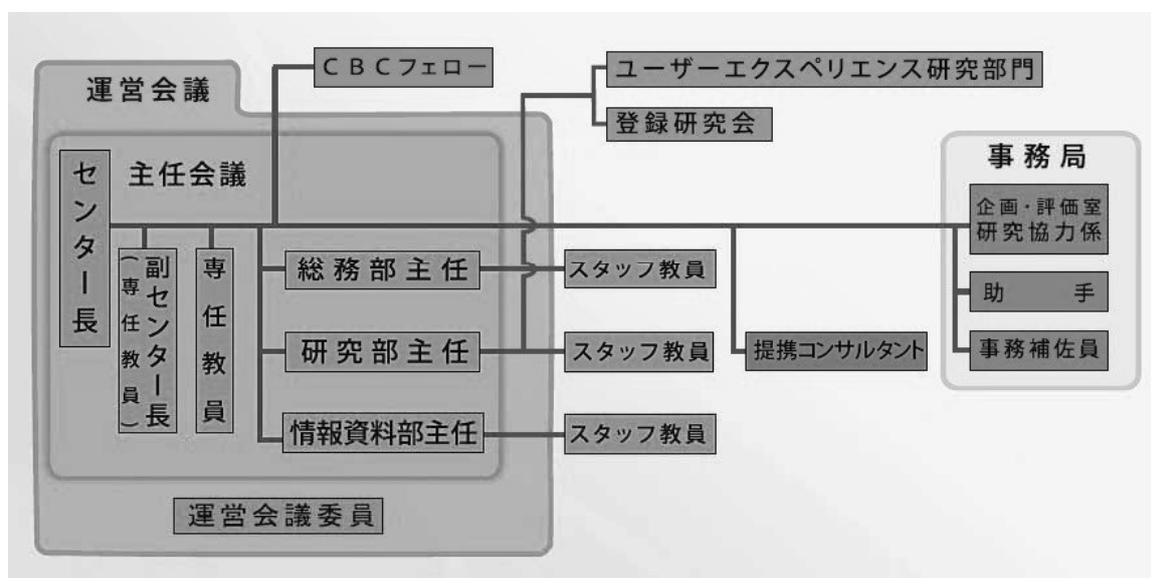
CBC も含む「国立大学法人共同研究センター」は横断組織としてセンター長等会議、専任教員会議という 2 つの組織を持ち、年 1 回ずつ会議を実施しています。平成 25 (2013) 年度は前者は鹿児島大学、後者は横浜国立大学の各センターが当番校となって開催され、CBC 教員も出席して共同研究センターをめぐる全体状況の把握にあたり、議論に参加しました。

- 第 25 回国立大学法人共同研究センター長等会議 (2013 年 10 月 31 日～11 月 1 日)
- 第 26 回国立大学法人共同研究センター専任教員会議 (2013 年 8 月 27 日～28 日)

共同研究センター長等会議には澤田教授 (副センター長) が李センター長の代理として出席し、共同研究センター等のマネジメントを扱う分科会で「小樽商科大学における産業・地域連携組織の推移」を発表しました。内容は高等商業学校としての創設直後の明治 45 (1911) 年に実証志向の教員が組織した学内機構「産業調査会」に始まる本学の社会連携機能が昭和 8 (1933) 年に改組されて出来た「経済研究所」を経て平成 20 (2008 年) に時限部局「地域研究会」に引き継がれ、それが平成 11 (1999) 年の経済研究所改組で生まれた「ビジネス創造センター」に再統合されようとしている現状を説明するものでした。

7. ビジネス創造センターの組織

平成 25（2013）年度のビジネス創造センターの組織は下記のとおりでした。



センター長・・・・・・・・ 李 濟民（アントレプレナーシップ専攻・教授）
 副センター長・・・・・・・・ 澤田 芳郎（ビジネス創造センター・教授）
 専任教員・・・・・・・・ 北川 泰治郎（ビジネス創造センター・准教授）
 専任教員・・・・・・・・ 後藤 英之*（ビジネス創造センター・准教授）
 総務部・・・主任 深田 秀実（社会情報学科・准教授）
 スタッフ 小林 友彦（企業法学科・准教授）
 研究部・・・主任 近藤 公彦（アントレプレナーシップ専攻・教授）
 スタッフ 加賀田 和弘（商学科・准教授）
 スタッフ 保田 隆明（アントレプレナーシップ専攻・准教授）
 情報資料部・主任 木村 泰知（社会情報学科・准教授）
 スタッフ 堺 昌彦（アントレプレナーシップ専攻・准教授）

*後藤英之准教授は26年3月1日着任。

フェロー・・・・・・・・ 奥田 和重（副学長／アントレプレナーシップ専攻・教授）
 瀬戸 篤（アントレプレナーシップ専攻・教授）
 大津 晶（社会情報学科・准教授）
 海老名 誠（特認教授）

運営委員・・・・・・・・ 【経済学科】 澁谷 浩（教授）
 【商学科】 高宮城 朝則（教授）
 【企業法学科】 林 誠司（教授）
 【社会情報学科】 小笠原 春彦（教授）
 【一般教育系】 中川 喜直（教授）
 【言語センター】 マーク・ホルスト（教授）
 【アントレプレナーシップ専攻】 小川 千里（准教授）

ユーザーエクスペリエンス研究部門・・・

部門長 平沢 尚毅 (社会情報学科・教授)

学術研究員 葛西 秀昭

事務局

企画・評価室・・・ 蔵重 治 (室長代理)、河崎 智之 (研究協力係長)、
関下 耕平 (研究協力係)、丸山 亨介 (企画・評価係長)

助手・・・ 今野 茂代

事務補佐員・・・ 石原 小百合、八木 美澄

提携コンサルタント (五十音順、敬称略、平成 26 年 3 月 31 日現在)

大石 一良	公認会計士・税理士／大石公認会計士事務所 代表
小笠原 克彦	北海道大学大学院保健科学研究院 教授
葛西 さとみ	行政書士／カサイオフィス 代表
小寺 正史	弁護士・弁理士／小寺・松田法律事務所 代表
後藤 英之*	中小企業診断士／後藤英之中小企業診断士事務所 代表
芝 香	ネクストソサエティ合同会社 代表
田中 修身	中小企業診断士・ITコーディネータ／中小企業診断士事業所アントレCS 代表
細川 康司	技術士 (建設部門、総合技術監理部門)／和光技研株式会社 代表取締役社長
益山 建一	キャリアバンク株式会社 取締役人材開発事業部 部長
三寫 晃弘	税理士／三寫晃弘税理士事務所 代表
山田 正	一般社団法人北海道MBAコンサルティング協会 会長
吉本 平史	中小企業診断士／A. Archive 株式会社 代表取締役

*後藤英之氏は 26 年 2 月 28 日まで。

なお、平成 25 (2013) 年度末に同時期に設置期限を迎える「地域研究会」のビジネス創造センター統合への統合に向けた協議がまとまり、小樽商科大学としての規程も整って、平成 26 (2014) 年 4 月 1 日に新しいビジネス創造センターが発足することになりました。新センターは地域研究会の後身である「地域経済研究部」、平成 25 (2013) 年度採択の本学COC事業を推進する「地域連携部」、そして旧センターの機能の大半を引き継ぐ「産学連携部」の 3 部に再編され、新たな活動を開始します。

Ⅱ. 主な研究活動

1. SNSを活用したソーシャルビジネス形成における経営資源獲得方法の研究

平成 24 (2012) 年度に始まったサッポロビール株式会社と本学の共同研究の第 2 年度で、本学側の研究者をビジネス創造センターの北川泰治郎准教授が務めています。同社が設置するフェイスブック上の SNS 「北海道 Likers」をフィールドに、初年度は「SNS を活用した価値共創に基づく新規事業開発におけるフィージビリティスタディ」をテーマとしましたが、これは CSR (企業の社会的責任) の考え方によるものでした。今年度は CSV (共通価値の創造) の視座で実際の人材育成を試み、そのうえで経営資源の獲得について考察しました。

人材育成としては、まず小樽商科大学およびはこだて未来大学の「港町対決」として、両大学の学生が小樽と函館の魅力、地域資源を調査しました。さらに、小樽商科大学の正規授業「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」(通称マジプロ、大津晶准教授)のテーマの一つに位置づけ、プロのライターに指導を依頼して、参加学生の記事作成スキルの涵養を試みました。

本研究は社会における大学の役割を実践的に再定義し、同時にそれへのコミットメントがビジネス的にも成り立つ条件を探ろうとするもので、小樽商大発の産学連携研究としてユニークな意味性を持ちます。そのことが認められて、共同研究は平成 26 (2014) 年度も継続されることになりました。



北海道 Likers のフェイスブックページ

2. 登録研究会

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 25（2013）年度における活動状況は以下のとおりです（五十音順）。

遠隔教育研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行います。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価します。

会計研究会

1. 代表幹事名：石川 業（商学科・准教授）

2. 目的・内容：

「会計構造論及び公的部門の会計などの最先端の会計理論研究。」

3. 2013年度活動実績：

Wahlen, J. M., S. P. Baginski and M. T. Bradshaw, Financial Reporting, Financial Statement Analysis, and Valuation: A Strategic Perspective, 7th edition, South-Western, Cengage Learning, 2011の内容について、報告・検討しました。

各回（日時、場所）における報告者・担当章（前掲書）は、次のとおりです。

6月22日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第1回 石川 業（小樽商科大学）：第6章後半
7月27日(土) 北海学園大学豊 平キャンパス	第2回 今村 聡（北海学園大学）：第7章前半
9月21日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第3回 今村 聡（北海学園大学）：第7章後半 片山 郁雄（函館大学）：第8章前半
10月19日(土) 札幌学院大学 社会連携センタ ー	第4回 片山 郁雄（函館大学）：第8章後半
12月14日(土) 小樽商科大学 小樽駅前プラザ ゆめぼーと	第5回 石川 業（小樽商科大学）：第9章前半

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一（商学科・教授）

2. 目的・内容：

CS活動に関する研究。

経営研究会

1. 代表幹事名：高田 聡（商学科・教授）

2. 目的・内容：

経営に関する学術研究の発展を目的とします。商学科経営学講座のスタッフが主体となり、適宜、研究会を開催します。講座スタッフ間にとどまらない関連研究者との学術交流もめざします。

3. 2013年度活動実績： 下記、3回の研究会を開催しました。

6月17日（月） 小樽商科大学 1号館B会議室	第1報告：加藤 敬太「ファミリービジネスにおけるファミリー企業家と企業家活動—ミツカンの事例から—」 第2報告：加賀田 和弘「企業経営における社会性概念の再検討 —『社会的企業』を定義することは可能か—」
8月 7日（水） 小樽商科大学 小樽駅前プラ ザゆめぽーと	第1報告：今井 希「企業家的機会の制作」 第2報告：加藤 敬太「組織化における企業家の役割—企業家活動の組織論的展開—」
3月14日（金） 小樽商科大学 1号館B会議室	第1報告：今井 希「実践アプローチの方法論について」 第2報告：林 松国「中国の自動車部品産業集積の進化プロセス—浙江省温州瑞安市自動車補修部品産業集積の事例—」

経済研究会(土曜研究会)

1. 代表幹事名：天野 大輔（経済学科・准教授）／白田 康洋（経済学科・准教授）

2. 目的・内容：

経済研究会（通称：土曜研究会）は、昭和33年（1958年）に発足し、本学内で最も長期的に継続・実施されている経済学・社会科学の研究会です。

この研究会の目的は、本学の研究活動に対する啓蒙です。さらに、学内外の研究者の研究成果報告を通じて、経済学の最先端の研究テーマに触れる機会を本学の研究者に提供するとともに、研究テーマに関する闊達な議論を通じて、研究会参加者の研究活動を効果的に促進することも併せて目的の一つとします。

3. 2013年度活動実績：

本年度は、計11回開催し、13名（昨年度は計13回で、14名の報告者）の学内外の著名な研究者による研究報告を実施することができました。また今年度も、これまでに引き続き5名の海外の大学に所属する著名な研究者を招聘することに成功し、3回

は英語による報告で行われる等、限りある予算の中で本学の国際化に貢献することができました。

また例年通り、北海道大学大学院経済学研究科とは、HP やE メールを通じてそれぞれの研究会やセミナーの情報を相互にアナウンスすることによる密な関係を保つことができました。それにより重要な研究者による報告があるときには、お互いに研究会の情報を事前に十分に交換することができました。本研究会では本学教員はもちろんのこと、他大学の研究者も多数出席することができたため、本研究会を通じて道内外の他大学の研究者との連携や交流をさらに深めることができました。

さらに、本年度も昨年度と同様に、海外の大学からも研究者の招聘に成功し、英語による最先端の研究報告も行われ、海外の研究者との交流も促進しました。

以上より今年度も引き続き、本研究会を通じて、本学教員の研究が推進され、それにより教育の改善にも十分に役立つことができ、また道内連携・国際交流をさらに深めることができました。本研究会を来年度以降も定例的に開催することによって、本学における研究・教育水準の向上、国際的な連携の強化が期待されます。

(研究会の詳細はウェブサイトwww.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.htmlにも記載)

敬称略。他の機関との共同開催含む。()内は当時の所属。

(計11回)

4月26日(金)	王 文傑 (京都大学) : Bootstrap Inference for Instrumental Variable Model with Many Weak Instruments
8月26日(金) *	林 貴志 (Univ. of Glasgow) : Gains from Trade
10月25日(金)	山崎 慎吾 (北海道大学) : Weakening tax competition using technical assistance
11月1日(金)	岡田 章 (一橋大学) : The Stationary Equilibrium of Three-Person Coalitional Bargaining Games with Random Proposers
11月15日(金)	Harrison Cheng (Univ. of Southern California/ 京都大学) : Optimal first-price auctions with speculative resale
12月20日(金)	菅谷 拓生 (Stanford University) : Perfect Versus Imperfect Monitoring in Repeated Games
1月10日(金)	尾山 大輔 (東京大学) : Equilibrium Dynamics in a Model of Growth and Spatial Agglomeration (with Shota Fujishima) 近藤広紀 (上智大学) : Geographic Labor Mobility and Family Investment in Human Capital
3月1日(木)	西山 慶彦 (京都大学) : A Simple Uniformly Consistent Test for Regression Function
3月7日(金)	佐野 隆司 (京都大学) : Subgame Perfect Equilibrium of Ascending Combinatorial Auctions
3月20日(金)	Joon Park (Indiana University Bloomington) : Understanding Regressions with Observations Collected at High Frequency over Long Span Yoosoon Chang (Indiana University Bloomington) : Weakening tax competition using technical assistance
3月21日(金)	三浦 慎太郎 (神奈川大学) : Manipulated News: Electora

4. 2013年度研究成果 (刊行物, HPなど) :

www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html

商学研究会

1. 代表幹事名：高宮城 朝則（商学科・教授）

2. 目的・内容：

商学科所属全教員ならびにアントレプレナーシップ専攻の関係教員がメンバーです。メンバーおよび学外の研究者による研究発表ならびに意見交換等を行います。各教員の研究内容について、専門分野にとらわれることなく、多角的な視点から議論することを特色とします。

3. 2013年度活動実績：下記4回の研究会を開催しました。

5月22日（水） 13:00-14:30 小樽商科大学 1号館B会議室	第1回 上山 晋平：官僚制支配理論と予算手続
6月 5日（水） 13:00-15:00 小樽商科大学 1号館B会議室	第2回 林 松国：2000年代以降における温州産業集積の進化プロセスとその方向性 鈴木 和宏：ブランド・エクスペリエンスと使用状況
11月11日（月） 13:00-15:00 小樽商科大学 210番教室	第3回第1部 加護野 忠男（神戸大学名誉教授）講演会：経営学を学ぶ
11月11日（月） 19:00-20:30 小樽商科大学 札幌サテライト	第3回第2部 加護野 忠男（神戸大学名誉教授）講演会：地場産業のシステム （本学地域研究会との共同開催）
1月9日（木） 16:10-17:30 小樽商科大学 210番教室	第4回第1部 金井 一頼（大阪大学名誉教授）講演会：経営学とは何か
1月9日（木） 19:30-21:00 小樽商科大学 札幌サテライト	第4回第2部 金井 一頼（大阪大学名誉教授）講演会：産業クラスター形成と地域企業のイノベーション （本学地域研究会との共同開催）

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木 宏樹（一般教育等・教授）、事務局：山本 充（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

地域研究会

1. 代表幹事名：穴沢 眞（商学科・教授）

2. 目的・内容：

学科横断的な組織により、北海道経済に関連する事項を学際的に研究し、広くその成果を社会に還元します。

3. 2013 年度活動実績

●新聞掲載

①北海道新聞 11月17日 寒風温風「見えぬアベノミクス効果」 江頭進教授

②北海道新聞 1月26日「価値創造の企業経営目指して」 加藤敬太准教授

③北海道新聞 2月2日「TPP交渉 二者択一を超えて」 小林友彦准教授

④北海道新聞 3月2日 「「グローバリズムと北海道経済」 穴沢眞教授

●商大くん けいざいカフェ

場所：①札幌サテライト、②③sapporo55 ビルインナーガーデン

①平成 25 年 11 月 24 日 「北海道経済の構造的課題」

②平成 26 年 2 月 7 日 「企業経営と価値創造 —企業が生み出す“価値”って何だろう？」

③平成 26 年 2 月 8 日 「北海道経済と FTA — 貿易の自由化。ソン？トク？」

●シンポジウム

テーマ：「グローバリズムと地域経済」—北海道の強みを活かす組織構築—

日時：2014 年 3 月 7 日 15:00～18:00

場所：研修施設 ACU 大研修室 1606（札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 1 アスティ 45）

内容：基調講演：藤本隆宏（東京大学大学院経済学研究科教授・ものづくり経営研究センター長）

パネルディスカッション：司会 菅原淳（北海道新聞編集局経済部長）

町野和夫（北海道大学公共政策大学院教授・大学院経済学研究科地域経済経営ネットワーク研究センター長）

山道勝則（株式会社パイオニアジャパン会長）

穴沢眞（小樽商科大学商学部商学科教授・国際交流センター長・地域研究会代表）

加藤敬太（小樽商科大学商学部商学科准教授）

4. 2013 年度研究成果（刊行物、HP など）：

刊行物

・穴沢眞、江頭進編著『グローバリズムと北海道経済』ナカニシヤ出版

・「グローバリズムと北海道経済：ガイドブック」冊子体

法制研究会

1. 代表幹事名：永下泰之（企業法学科准教授）／小倉一志（企業法学科准教授）

2. 目的・内容：

本学商学部企業法学科所属の教員及び大学院商学研究科現代商学専攻企業法学コース所属の大学院生による研究発表の場です。「広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため、これに必要な調査研究発表を行うとともに、教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること」を目的とします。そのため、大学院科目「法学総合研究A」及び「法学総合研究B」として、大学院生への教育の場にもなっています。

3. 2013年度活動実績：

5月22日（水）	第1回（通算138回） 坂東 雄介（小樽商科大学商学部准教授）：外国人の退去強制と仮の権利救済—平成16年行政事件訴訟法改正以降の動向を中心として
6月26日（水）	第2回（通算139回） 吉澤 卓哉（小樽商科大学大学院アントレプレナーシップ専攻准教授）：海外直接付保規制の在り方について—海外保険者に対する規制構造の観点から—
7月19日（金）	第3回（通算140回） 根本 尚徳（北海道大学大学院法学研究科准教授）：適格消費者団体による包括的差止請求・条項改訂請求の可否—差止請求権の請求内容に関する序論的考察をも兼ねて—（北海道大学民事法研究会と共催）
7月31日（水）	第4回（通算141回） 田中 一樹（小樽商科大学大学院修士課程）：学校教育という聖域への挑戦—行政事件訴訟の活用による『指導が不適切な教員』の法的排除—（兼修士論文中間報告会）
11月8日（金）	第5回（通算142回） 梅島 修（ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所 パートナー・外国法事務弁護士）：TPP交渉の北海道経済への影響について（地域研究会：グローバル経済部門研究会と共催）
1月25日（土）	第6回（通算143回） 坂東 雄介（小樽商科大学商学部准教授）：オーストラリアにおける外国人の長期被収容者の法的地位—Al-Kateb v Godwin判決を素材として 今本 啓介（新潟大学法学部准教授）：共有不動産の持分に対する差押処分の取消訴訟における他の共有者の原告適格（北海道大学公法研究会と共催）
2月19日（水）	第7回（通算144回） 増田 涼平（小樽商科大学大学院修士課程）：租税回避行為否認の研究—映画フィルムリース事件と航空機リース事件の比較検討—

4. 2013年度研究成果（刊行物、HPなど）：

同年度に開催された上記研究会の報告題目が、

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/housei13.html> で公開されています。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

医療機関等における経営活動に関する研究

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・教授）

2. 目的・内容：

本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。

3. ディスカッション・ペーパー

2013 年度に発行したディスカッション・ペーパーは以下の 8 編です。*のあるものは、小樽商科大学文献リポジトリ「Barrel」で閲覧できます。

No.158 Naoki Kojima. Mechanism design to the budget constrained buyer:a canonical mechanism approach (2013 年 5 月)

概要：(非公開)

No.159 Yasuhiro Shirata. First Price Package Auction with Many Traders(2013 年 6 月) *

summary : We study a first price package auction with many buyers and many sellers in a decentralized networked market. We show that any equilibrium with profit-target strategies is efficient and the set of the equilibrium payoffs is equal to a bidder optimal core relative to an exogenously given network. We further show that in the bidder optimal core, each buyer earns a less payoff than the VCG payoff, but does a larger payoff than the competitive equilibrium payoff. Finally, we discuss coalition-proofness and stability of networks.

本文 <http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/handle/10252/5134>

No.160 飯田 浩志. 整数ナップサックの周期性についてあれこれ (2013 年 7 月) *

概要 : Kellerer et al.の手になる成書に見られる、整数ナップサック問題の最適解の周期性にかんする記述と、その関連事項についてのメモ書き。Huang and Tang (2012)が提案した上界にも触れる。

本文 <http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/handle/10252/5152>

No.161 Atsue Mizushima;Koichi Futagami. Non-cooperative versus Cooperative Family (2013 年 10 月)

summary : This paper focuses on strategic interaction within a family and examines individual decision making. We set up a two-stage game model. In the first stage of the game, a man and a woman who have not yet met simultaneously determine their education levels non-cooperatively. In the second stage, they marry and determine their leisure time. In the second stage, we compare two decision modes,

non-cooperative and cooperative, in order to characterize the nature of cooperation in families. In addition, we extend the basic model based on a Stackelberg game. In this setting, we consider the case in which a man acts as a leader and a woman acts as a follower. We show that the leader invests in higher education and chooses more leisure time than the follower. This coincides with the empirical findings.

No. 162 Kouki Sugawara;Atsue Mizushima;Koichi Futagami. Perverse effects of a ban on child labour in an overlapping generations model (2013年10月)

summary : Despite the International Programme on the Elimination of Child Labour, child labour remains particularly common in developing countries. Why has the Programme failed to achieve the expected outcome? To address this question, we construct a two-period overlapping generations model with the detection probability in regard to the ban on child labour. By analyzing this model, we show that whether the ban on child labour has a suppression effect or not depends on the level of human capital of parents. We also demonstrate the human capital dynamics in the model and show that there exist multiple equilibria: one is the poverty trap, which has a higher incidence of child labour and a low level of human capital, the other is the equilibrium that has a lower level of child labour and a high level of human capital. In the welfare analysis, we examine the effect of policy of the ban on child labour and that of foreign aid in education. We show that both policies are not always enhancing the level of social welfare.

No. 163 Atsue Mizushima. Human Infrastructure, Child Labor, and Growth (2013年10月)

summary : In spite of same initial condition, why are some parts of the world so rich and others so poor? To address the question, this paper constructs a simple theoretical model, which incorporates human infrastructure and child labor. In the first part of the paper shows that when the economy starts with the same initial condition, the economy with high technology grows sustainably; however, the economy with low technology falls into the poverty trap. In addition, we show the historically observed trend in child labor. In the second part of the paper examines the effect of development assistance in recipient countries. By comparing the development assistance program between the elimination of child labor and the investment in human infrastructure, we show that the latter assistance enhances the development.

**No.164 平井 進. 18・19 世紀前半北海沿岸農村社会の指導的地域役職者・領邦
地方官吏と土地所有:Landschaft Norderdithmarschen(2014 年 3 月)**

概要：(非公開)

**No.165 笹本香菜;加藤敬太. ビジネスシステムの形成から見る 6 次産業化ーパイ
オニアジャパングループの事例分析ー (2014 年 3 月)**

概要：(非公開)

Ⅲ. 産学官連携イベント

1. CBC主催イベント

(1) CBCセミナー「しりべしの広域観光をデザインする！」

平成 26 (2014) 年 1 月 18 日 (土)、小樽経済センター4 階会議室においてCBCセミナー「しりべしの広域観光をデザインする！」を開催しました。

第 1 部では、『地球の歩き方』を刊行し、国内外の観光情報の発信をしている株式会社ダイヤモンド・ビッグ社代表取締役の藤岡比佐志氏、同社インバウンド事業顧問の川端祥司氏から外国人観光客の呼び込み、対応について講演をいただきました。

第 2 部では、北海道後志総合振興局産業振興部商工労働観光課観光戦略室長の柿崎 仁氏から、後志観光の現状と後志の農水産物を活用した「酒と肴」をテーマとした広域観光ビジネスの促進の取り組みについて講演をいただきました。

参加者は約 100 名で、後志観光に関する関心の高さがうかがえました。

プログラムは以下のとおりでした。

- 14:00-14:05 主催者挨拶
国立大学法人小樽商科大学 ビジネス創造センター長・教授 李 濟民
- 14:05-15:25 第一部講演「外国人を呼び込む魔法の杖」
地球の歩き方 株式会社ダイヤモンド・ビッグ社 代表取締役社長
藤岡 比左志氏
地球の歩き方 株式会社ダイヤモンド・ビッグ社 インバウンド事業顧問
川端 祥司氏
- 15:25-15:35 休憩
- 15:35-16:45 第二部講演「しりべし『酒と肴』を活用した広域観光推進の取り組み」
北海道後志総合振興局産業振興部商工労働観光課観光戦略室長
柿崎 仁氏
- 16:45-16:55 ビジネス創造センターのご紹介、ご案内ほか
司会 国立大学法人小樽商科大学 ビジネス創造センター准教授 北川 泰治郎



講演する柿崎仁氏



会場の様子

（２）CBC国際シンポジウム「食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開」

平成 26（2014）年 3 月 29 日（土）、北海道新聞社本社（札幌市中央区）においてCBC国際シンポジウム「食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開」を開催しました。

このシンポジウムは開放型知的プラットフォーム事業の一環として開催されたものです。アジア、特に台湾での北海道の食のビジネス展開について、実際にビジネスや情報発信に関わっている方々の報告、パネルディスカッションを通して、考察を深めました。

参加者は約 150 名で、好評でした。

プログラムは以下のとおりでした。

14：00-14：50 第一部講演「台湾の統一企業グループの成功事例に学ぶ」
統一企業本社広報担当官／公共事務室部長 涂 忠正氏

14：50-15：40 第二部講演「台湾でのマーケットリサーチとアジア市場の可能性」
進行式国際有限公司總經理 井上 剛氏

「北海道 Likers を通じたアジアの変化」

サッポロビール株式会社営業本部企画推進部

デジタルマーケティング室シニアマネージャー 鈴木 雄一氏

15：50-17：00 パネルディスカッション「食文化を通じた北海道とアジアの
ビジネス展開」

<パネリスト>

株式会社オーシャン代表取締役 井上 雅之氏

株式会社アザーサイド代表取締役 早坂 誠氏

NPO法人札幌ビズカフェ副代表理事/フード特区機構 販路拡大支援部部長
吉村 匠氏

国立大学法人小樽商科大学 ビジネス創造センター長・教授 李 濟民

<モデレーター>

国立大学法人小樽商科大学 ビジネス創造センター・准教授 北川 泰治郎

<総合司会>

館田 舞妃



会場の様子



パネルディスカッション

（3）「キャリア・サバイバル～” 起業家精神” で、社会の壁をぶち破れ！～」セミナー

本セミナーは起業家精神をテーマに、現役経営者のゲストから学生へ、起業やキャリアアップについて、ご本人の人生観を踏まえ講演頂き、これから社会に出る若い世代をインスパイヤする目的で北海道若年者就職支援センターとCBCが共催で実施したものです。セミナーは3回シリーズで、「起業家に学ぶ、起業の精神とモチベーション」、「2代目・3代目・事業再生家に学ぶ、ビジネスをドライブするビジネスモデル」、「社会起業家に学ぶ、会社員に必要な起業家精神」と各回の趣向を変え、展開しています。学生からは起業のきっかけや何を身に着けたら良いのかなど、真剣な質問が、ゲストへ投げかけられました。経営者からはビジネスの基本を学ぶ重要性や事業を継続する難しさ、そして社会に役立つという意識が学生へ伝えられ、会場では情熱的な雰囲気も醸成されました。またゲストの中では、参加した学生に向けて、起業して大きくなったら、ビジネスの世界でまた会おうとエールも送られ、インスパイヤされた学生達は、セミナー終了後も列をなして、ゲストに質問を続けていました。来年度は参加者をさらに増やし、多くの若い世代

へ、起業の大切さと困難、そしてそれを乗り越え、新しい道を切り開く精神を広く伝えていきたいと考えています。

第1回 起業家に学ぶ、起業の精神とモチベーション (11月6日(水) 16:00-19:00)

会場：札幌全日空ホテル

ゲスト：阿部眞久氏 (NPO 法人ワインクラスター北海道 代表)

入澤拓也氏 (エコモット株式会社 代表取締役)

加藤 渚氏 (株式会社アスラン 代表取締役)

第2回 2代目・3代目・事業再生家に学ぶ、ビジネスをドライブするビジネスモデル
(11月20日(水) 16:00-19:00)

会場：東京ドームホテル札幌

ゲスト：石水 創氏 (石屋製菓株式会社 代表取締役社長)

歌原邦芳氏 (株式会社マツオ 常務取締役)

近藤真弘氏 (株式会社ソーラートラッキング 代表取締役)

第3回 社内起業家に学ぶ、会社員に必要な起業家精神 (12月4日(水) 16:00-19:00)

会場：札幌全日空ホテル

ゲスト：穴田ゆか氏 (株式会社いたがき 取締役)

岩館 空氏 (株式会社ときめきサプリ 代表取締役)

花田滋雄氏 (北海道オフィス・システム株式会社 代表取締役社長)



（４）「イノベーションマネージャー育成講座アドバンスト・コース１／経営管理論」

産学官連携と事業化をつなぐ経営管理論という位置付けで講座を開講しました。本コースは文部科学省事業の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一環として、北海道大学と共同で講座を企画したものです。ちなみに受講希望者が殺到し、コースの応募定員を上回って実施されました。

従来の産学官連携、共同研究によるプロジェクトは基礎研究→開発研究という中での取り組みであり、マーケットからの事業コンセプトの取り込みが非常に弱かったことは否めません。この度、その事業化を成功に導く重要な領域として経験管理を学んでもらい、複数機関による連携事業を真のイノベーションに結び付けられるマネージャーを育成しようと推進しています。

基礎的な経営管理の講座ではありましたが、財務、マーケティング、戦略、組織とビジネスの重要なファクターを網羅的に用意し、小樽商大ビジネススクールの講師陣が熱弁を振るいました。また単なる座学ではなく、グループディスカッションを毎回実施し、分野の違う受講生5名ほどが1グループとなり、経営課題や戦略を限られた時間でまとめ上げ、プレゼンテーションを行っています。受講生には、経営管理の必要性を十分に理解され、インプットとアウトプットを繰り返し、変革のリーダーへ進化してもらいたいと期待しています。

第1部「アカウンティングとファイナンス」(10月4日(木)／10月11日(木))

講師：籾本 智之(小樽商科大学大学院商学研究科教授)

芝 香(ネクストソサエティ合同会社代表、小樽商科大学ビジネス創造センター提携コンサルタント)

第2部「マーケティング」(10月18日(木)／10月25日(木))

講師：近藤 公彦(小樽商科大学大学院商学研究科教授)

北川 泰治郎(小樽商科大学ビジネス創造センター准教授)

第3部「経営戦略」(11月1日(木)／11月8日(木))

講師：李 濟民(小樽商科大学大学院商学研究科教授)

後藤 英之(後藤英之中小企業診断士事務所代表、小樽商科大学ビジネス創造センター提携コンサルタント)

第4部「組織論」(11月15日(木))

講師：玉井 健一(小樽商科大学大学院商学研究科教授)

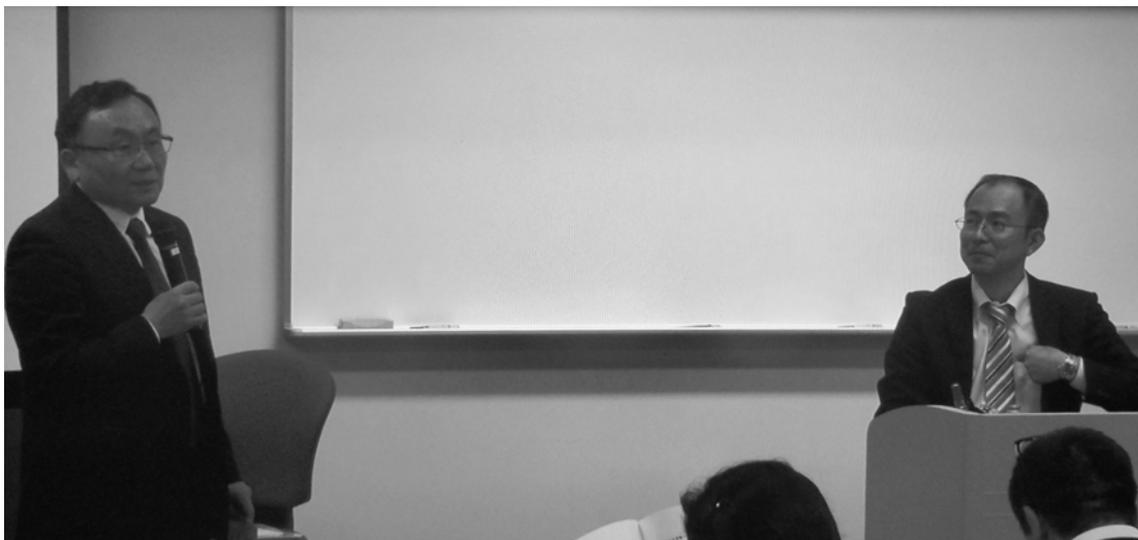
北川 泰治郎(小樽商科大学ビジネス創造センター准教授)

山本 真史(キャリアバンク株式会社, 小樽商大 MBA)

第5部「国際産学官連携と経営管理論」(11月22日(木))

講師：荒磯 恒久（北海道大学産学連携本部特任教授）

北川 泰治郎（小樽商科大学ビジネス創造センター准教授）



講義をする荒磯恒久教授（左）と北川泰治郎准教授（右）

2. 出展イベント

（1）北洋銀行ものづくりテクノフェア2013

平成 25（2013）年 7 月 24 日（水）、北洋銀行ものづくりテクノフェア 2013（主催：北洋銀行 於：札幌コンベンションセンター）の産学官金連携コーナーに小樽商科大学ブースを出展しました。出展企業・団体は 186 にのぼり、それぞれ PR、商談にあたりました。商大ブースでは大学紹介、山本学長挨拶、商大ビジネススクール（OBS）紹介のポスターを掲出し、江頭進教授「小樽あんかけ焼そば事典 2013」、近藤公彦教授「学生企業『株式会社 i-v a c s』」、中川喜直教授「もうひとつのスキー発祥の地<おたる地獄坂>」もポスターおよび動画で紹介しました。近藤教授、江頭教授の動画は小樽商大発ベンチャー「株式会社 S E A - N A」が制作を担当しました。

来場者対応には李濟民ビジネス創造センター長、澤田芳郎副センター長、今野茂代助手、関下耕平研究協力係員があたりました。また近藤教授、中川教授も来場しました。

来場者は約 4,000 人でしたが、今回は例年と異なり本会場外のエントランスホールに設置されたためか産学官金連携コーナーへの来場者は例年に比べて少なかったようです。そうした状況でしたが、商大卒業生、OBS 修了者など多数がブースを訪問してくださいました。



小樽商科大学のブース



来場者対応をする李濟民センター長（右から2人目）
と澤田芳郎副センター長（右から4人目）

（2）ビジネスEXPO「第27回 北海道 技術・ビジネス交流会」

平成25（2013）年11月7日（木）～8日（金）の2日間、アクセスサッポロにて開催されました。27回を重ねる北海道最大級のビジネスイベントで、出展数330社・機関、出展規模308小間で、過去最大規模となりました。来場者は昨年より1,987人多い19,020人でした。

会場内はITビジネス展示ゾーン、学術・試験研究機関展示ゾーンなど5ブロックに分かれておりましたが、今年はお出展者数が多くなったため大学関係はホール外のフリースペースに設置されました。

商大の展示内容は7月のテクノフェアと同様のものでしたが、9月に江頭ゼミの『小樽あんかけ焼そば事典』が出版されたことをうけ、その見本も展示しました。同書は特に来場者の興味を引きました。

来場者対応は、7日澤田芳郎副センター長、今野茂代助手、関下耕平研究協力係員、石原小百合事務補佐員、8日李濟民センター長、澤田芳郎副センター長、北川泰治郎准教授、今野茂代助手、河崎智之研究協力係長、関下耕平研究協力係員、八木美澄事務補佐員があたりました。それぞれ、ブースの説明、意見交換を行いました。



小樽商大のブース



来場者に説明する八木美澄事務補佐員
(中央)

IV. 小樽商科大学学術研究奨励事業「第8回学生論文賞」

(1) 総評

学生論文賞実施委員会
委員長 近藤 公彦

今年度は、学部生部門に 57 編、大学院生部門に 2 編と、計 59 編の応募がありました。昨年度と比べて 4 編多く、学生の皆さんの研究成果の発表の場として、本論文賞への学生の応募意欲が高まっていることを示しています。学部所属学科では社会情報学科が 22 編と最多で、続いて商学科から 18 編、経済学科から 10 編、企業法学科からも 7 編の応募がありました。

審査は、プレゼンテーションによる 1 次審査と論文審査による 2 次審査の 2 段階からなります。第 1 次審査の発表数は 55 編（学部学生 53 編、大学院生 2 編）で、延べ 202 名の教員が審査にあたりました。第 2 次審査は 1 次審査を通過した 23 編が対象となり、延べ 42 人の教員が審査を行いました。厳正なる 2 段階審査の結果、学部学生部門では、大賞となるヘルメス賞 1 編、優秀賞 5 編、奨励賞 9 編、大学院生部門では、優秀賞 1 編となりました。学部生部門の奨励賞 2 編のうち 1 編は、1 次審査のプレゼンテーションで最上位の得点を得た論文に授与されるプレゼン賞とのダブル受賞となりました。実施委員会において特徴的な評価を得た論文に対して与えられる特別賞は今年度、該当する論文がありませんでした。

上位入賞者の論文は、特に 2 次審査において査読担当者から高い評価を得ています。「論文の形式・アプローチ・方法論」、「論理構成」、「テーマ設定」、「オリジナリティ」の点で、奨励賞受賞論文に比べて全体として高い評価が与えられています。奨励賞受賞論文は、これらの点でいくつか低い評価が下されていることが指摘されます。特に、先行研究のレビュー不足や論文全体の論理構成の弱さが評価を下げる要素となっています。高いレベルの論文を目指す学生の皆さんには、応募に当たり、論文執筆の基本的な様式のほか、テーマのユニークさを「独りよがり」ではなく客観化・相対化するための理論的な裏づけを十分に意識することを心掛けてください。

本論文賞では、2 段階審査のいずれにおいても、応募者への評価のフィードバックが行われています。これは論文執筆のノウハウや研究能力のレベルの向上につながるもので、ぜひ今後役に立てていただきたいと思います。

本年度もご多忙中、審査にご協力いただいた教員の方々には、厚く御礼を申し上げますと共に、来年度も是非ご協力いただくようお願いいたします。

最後になりましたが、本論文賞の実施に当たりまして、株式会社北洋銀行様より例年と変わらぬ多大なご支援を頂戴いたしました。記して感謝の意を表します。

(2) 結果

(学部生の部)

ヘルメス賞

「経験価値デザインによる脱コモディティ化戦略ー感性工学アプローチによる製品開発マネジメントー」

村松 龍治
菅沼 昌子
日向 晃平
藪下 菜月

優秀賞

「コース・リレーテッド・マーケティングによる脱コモディティ化戦略ー社会性・共感性がマーケティング競争優位に与える効果検証ー」

根反 真美
窪田 貴文
笹尾 歩未
鈴木 理志
火ノ川 公也

「老舗企業の経営統合とパラダイム転換ーJ・フロントリテイリングの経営統合プロセスのケース分析ー」

千葉 穂奈見

「感情表現に基づいた場面転換を考慮した物語要約」

古屋 真理

「カスタマー・エクイティによるサービス・マーケティング戦略ー顧客創造・維持・満足のための関係性マネジメントー」

浅井 美奈子
相澤 彩花
古田 有里絵
水田 早紀

「大学生のサークル集団における先輩への信頼感と強制感の関係について」

長崎 滉介

奨励賞

「企業ドメインの定義と企業革新モデルの関連性ータニタの成長プロセスを通じてー」

柴田 晃里

「大学生の居場所とセルフ・エスティーム」

中村 俊吾

「労働者と SNSー増加するインターネットの炎上トラブルー」

水野 真美子

「四字熟語の選択による文章の要約」

鎌田 めぐみ

「医薬品の理解を深める説明文書のあり方の検討」

沼澤 文香

「航空ネットワークを利用した地利値分析」

松原 もも

「地方議会会議録コーパスを用いたオノマトペの使用の地域比較」

遠藤 星地

「サービスデザインとビジネスモデルとの関係に関するー考察」

大村 俊訓
英翔 太郎

「観光地における望ましい混雑度を実現するための価格システムについて」

石澤 沙耶

ベスト・プレゼンテーション賞

- 「地方議会会議録コーパスを用いたオノマトペの使用の地域比較」 遠藤 星地
「東京ディズニーリゾートにおける社会的文化の生成」 高張 真央

(大学院生の部)

優秀賞

- 「地域企業における地域ドメインと戦略創造—六花亭製菓の事例から—」 笹本 香菜

副賞

ヘルメス賞 6万円	優秀賞 3万円	奨励賞 6千円
ベスト・プレゼン賞 6千円	特別賞 6千円	

(3) 優秀賞以上論文の講評

(学部生の部)

ヘルメス賞

- 「経験価値デザインによる脱コモディティ化戦略—感性工学アプローチによる製品開発マネジメント—」 村松 龍治 菅沼 昌子 日向 晃平 藪下 菜月

近年における製品のコモディティ化を脱するための方策として、本研究は製品の感性品質を向上させるための手段を明らかにすることに取り組んでいる。具体的には、経験価値と感性との関係を実証的に分析し、さらに感性工学のアプローチを導入して消費経験を製品開発に結びつける手法の開発を行っている。実証では3種類の消費財を対象として質問紙調査を行い、因子分析、構造方程式モデリングなどの統計手法を使用して分析を行っている。その結果、消費者の感性が製品評価と関係していること、そして製品に感性コンセプトを含める事によって消費者の態度を向上させ、脱コモディティ化にとって効果的であることが明らかになった。

本論文は、学術論文としての要件を十分に整えており、先行研究の理解、独自の分析視角、高度な解析手法の駆使、説得的な分析結果の解釈など、学部生の研究レベルを大きく越える優れた研究成果である。また、経験価値マーケティングの研究領野を切り拓こうとする意欲が見られる。さらにマーケティング研究と感性工学の知見を統合して、実務面でも理論面でも新たなブレークスルーが認められる。これらの点に大きな独創性があり、今後の研究の発展を大いに期待する。

優秀賞

「コース・リレーテッド・マーケティングによる脱コモディティ化戦略—社会性・共感性がマーケティング競争優位に与える効果検証—」根反 真美 窪田 貴文 笹尾 歩未 鈴木 理志 火ノ川 公也

本論文は、企業が特定の商品を購入することが環境保護などの社会貢献に結びつくと訴えるマーケティング戦略であるコース・リレーテッド・マーケティング(CRM)をテーマにしたものである。本研究の目的は、CRMの主効果の一つである企業への好意的な態度形成のプロセスを解明すること、ならびにCRMを使って脱コモディティ化戦略を提案することである。CRMによる企業への好意的な態度形成のプロセスを「社会性」ならびに「共感性」が高い消費者にCRMは受け入れられやすいと仮説を立て、コンジョイント・デザインを用いて調査票を作成し、大学生200人を対象にアンケート調査を行い、t検定による調査の妥当性を確認した上、構造方程式モデリングと共分散分析により検証している。本研究の問題設定、先行研究レビュー、リサーチ・デザイン、実証研究、分析方法などは全てきわめて高いレベルにあり、卒業論文として優れており、高い評価に値する。

優秀賞

「老舗企業の経営統合とパラダイム転換—J・フロントリテイリングの経営統合プロセスのケース分析—」千葉 穂奈見

本論文は、J・フロントリテイリングの経営統合プロセスのケース分析を通じて、老舗百貨店同士の経営統合がなされる過程で両社の組織文化の融合やパラダイムの転換がどのように行われたのかという点について研究したものである。テーマの設定、リサーチクエスチョン、研究の目的、理論的フレームワーク、先行研究レビュー、分析方法、考察等、論文の構成が学術論文としてレベルの高い水準にある。特に、当事者に直接インタビュー調査を行い文献では得られない情報を得ようとしている点は研究の完成を高め、オリジナリティを補完するものとして評価できる。

一方で、経営統合にリーダーシップが重要であるのは当然のことでもあるので、組織文化の融合を取り上げるのであれば、むしろ筆者も課題で述べているようにトップが示した統合後のビジョン、理念、戦略等がそれを実践するミドル層、ボトム層にどのように受容され、パラダイム転換や新たな組織文化の醸成という形で統合、昇華されていったのかといった点についての詳細な分析、考察が必要である。

以上のような課題は認められるものの、論文全体を通して、緻密な分析・理論的な考察がなされており、優秀賞に値するといえる。

優秀賞

「感情表現に基づいた場面転換を考慮した物語要約」 古屋 真理

自然言語による物語要約を行うにあたり、感情表現に注目した本論文は、感情表現を含む文章から、重要度の高い文を抽出し、要約することによって、感情表現に基づいた場面転換箇所を意識した要約文生成システムの作成を行ったものである。そのために筆者は、抽出した感情表現を分類し、物語の場면을掴むことによって特定した場面転換箇所を抽出するという方法を取っている。着眼的に優れ、論述のレベルも高い。感情表現の分類によって、物語要約を試みた先行研究がこれまでないことを考えても、学術的価値に優れ、文学作品以外への応用可能性を開く将来性のある研究テーマであるといえる。惜しむべきは、物語要約を行う上で、感情表現を取り上げることがなぜ有効だといえるのかについての説明があまり十分とは言えず、また被験者の数もシステムの有効性を証明するには少ないように思う。とは言え、明確な問題意識を持って書かれた、オリジナリティある優れた論文であることは間違いない。

優秀賞

「カスタマー・エクイティによるサービス・マーケティング戦略—顧客創造・維持・満足のための関係性マネジメント—」 浅井 美奈子 相澤 彩花 古田 有里絵 水田 早紀

本論文は、カスタマー・エクイティ概念に焦点を当て、サービス・マーケティング戦略を理論的・実証的に考察することにより、顧客価値を高めるマーケティング手法を提案することを目的としたものである。

サービス・マーケティング、カスタマー・エクイティに関わる文献レビュー、それに基づくリサーチ・デザインの構築、アンケート調査によるカスタマー・エクイティの実証分析、そして実証結果を踏まえたサービス・マーケティング戦略の提案、という一連の分析フローは説得的であり、高く評価される。とくに実証分析において、重回帰分析、共分散構造分析により多面的な統計解析がなされ、興味深い理論的・実証的インプリケーションを引き出している点は、きわめて優れている。

文献レビューにおいて参考とすべき文献が十分でない点、構造方程式モデルの妥当性 (RMSEA 等) が示されていない点など、いくつかの問題を含んでいるが、学部学生の論文としては、優秀賞に十分値する優れた論文である。

優秀賞

「大学生のサークル集団における先輩への信頼感と強制感の関係について」 長崎 滉介

論文は大学生のサークル集団における先輩への「信頼感」と活動をめぐる「強制感」の関係を扱ったもので、社会心理学の方法論や先行研究をふまえた着実な問題設定がなされている。特に先行研究と自身の考察にもとづき「集団フォーマリティ」という新しい集団特

性概念を導入し、それを信頼感と強制感の関係性に影響を与える外部要因として設定した着眼が優れている。

分析結果で発見された弱い「過去集団フォーマル性」の経験者が集団フォーマル性の高い集団に適合的というパラドックスは興味深い。「民主教育」を受けた者が「猛烈社員」になるようなものであろうか。では、高い過去集団フォーマル性を経験した者はどうなのか。分析結果は「無相関」であるが、複数の現象が合成された結果の可能性もあろう。

論文は「信頼感」「強制感」諸項目の値をそれぞれ合計して尺度としているが、個別項目レベルの分析や因子分析の導入により、視野に入る現象を豊富化できる可能性がある。その際、分散分析を導入して分析を効率化することも考えられよう。集団フォーマル性を被験者の回答のみで判断していることによる歪みは否定できないが、これを回避することは一般に非常に困難であり、学術論文として十分な水準に達していると認められる。

(大学院生の部)

優秀賞

「地域企業における地域ドメインと戦略創造—六花亭製菓の事例から—」 笹本 香菜

本論文は六花亭の展開する企業経営に着目し地域企業の戦略創造を地域ドメインとの関連でとらえ、同社の地域開発的経営を考察した論文である。戦略論と地域経済の特性を関係づけて論を展開した点は非常にユニークな研究手法で、興味深い研究であった。ただ、研究経歴が浅い研究者であるためか、先行研究のレビューが少なく、研究対象が1社の事例に限定され、主張の理論的一般化がなされていない点で今後改善の余地があると考えられる。それでも地域ドメインの設定に着目し企業戦略の違いを提起したオリジナリティーの高い論文である。今後の研究の進展が期待される。

(4) 審査員一覧

1次審査員一覧 (50音順)

生垣 琴絵	大津 晶	奥田 和重	加藤 敬太	木村 泰知
國武 英生	近藤 公彦	齋藤 一朗	佐藤 剛	澤田 芳郎
鈴木 和宏	辻 義人	中村 隆志	原口 和也	林 誠司
平沢 尚毅	船津 秀樹	南 健悟	和田 健夫	和田 良介
吉澤 卓哉				(以上 21名)

2次審査員一覧 (50音順)

阿部 孝太郎	伊藤 一	猪口 純路	江頭 進	大津 晶
岡部 善平	小倉 一志	加賀田 和弘	加藤 敬太	菅野 優香
北川 泰治郎	近藤 公彦	齋藤 一朗	佐藤 雅浩	佐山 公一
澤田 芳郎	杉山 成	鈴木 将史	鈴木 和宏	鈴木 将史
高宮城 朝則	玉井 健一	行方 常幸	西永 亮	沼澤 政信
沼田 ゆかり	原口 和也	深田 秀実	プラート カロラス	
南 健悟	林 国松			(以上 31名)



学長室にて表彰式 山本学長（前列右から5人目）を囲んで（2014年3月14日）

V. CBC関連教員のメディア活動等

1. 新聞・雑誌記事、放送記録

(1) 新聞・雑誌記事

2013年4月1日～2014年3月31日に新聞・雑誌等に掲載された当センター、センター関係者、小樽商科大学の産学官連携に関連する記事の一覧です。Webで記事が公開されているものは、URLを記載しています。[]内は関係者名。見出し末尾に*のある記事はCBCの活動に特に関連があるため、「資料2」にコピーを収録しています（コピーは印刷体の報告書のみで、インターネット上では公開しておりません）。

見出し []内は関係者備考	紙名/誌名	巻号/日付(頁)
道産食品の東アジア展開へ 小樽商科大がセミナー開催	日本食糧新聞	2013 4.3(5)
「道産ワインを世界へ」NPO設立 阿部さん、市長表敬 [李 濟民]*	北海道新聞	4.13(26)
道産ワイン：販売促進で地域活性化 宣伝組織が活動開始 「クラスター北海道」新たな特産品の開発目指す/ 北海道[李 濟民]	毎日新聞	4.20(23)
まちづくり企画PR 小樽 助成審査に14団体[大津晶]	北海道新聞	4.20(29)
『ふるさとまちづくり協働事業』12事業を決定！[大津晶] http://otaru-journal.com/2013/05/0513-1.php	小樽ジャーナル	5.13
<社告>第41回小樽市民大学講座[澤田 芳郎]	北海道新聞	5.17(29)
能楽師ら講師陣多彩 市民大学講座が来月開講[澤田 芳郎]	北海道新聞	5.25(27)
<広告>平成25年度「第41回小樽市民大学講座」[澤田芳郎]	北海道新聞	6.8(22)
事業の種を育み走る毎日（知の達人たち）[李 濟民]*	朝日新聞	6.15(22)
帰化人小樽こだわりのライフスタイル（45）社会関係資本とは[北川 泰治郎] http://otarugaku.jp/article/?c=4&s=14561&sc=14550&lv=0	小樽學	6月号(34-35)
<探る見る さっぽろプラス>「北海道先行発売」試される商品*焼酎や菓子、食品いろいろ*人口構成、所得分布*全国モデルの需要把握に有望[近藤 公彦]	北海道新聞	7.3(29)札幌
台湾に商業モール、中小20社・フード特区機構、道産食品など販売、来年度にも。*	日本経済新聞	7.10(31)

小樽商科大ビジネス創造センター——味覚研究で輸出後押し（知の明日を築く）＊	日本経済新聞	7.18(23)
知の明日を築く 「産学官連携、国内外の地域間で」 —小樽商科大学ビジネス創造センター長の李済民氏＊ http://www.nikkei.com/article/DGXNASGY16001_W3A710C1000000/	日本経済新聞電子版ニュース	7.18
産学連携で新発想を＊樽商大の沢田教授講演＊市民大学 [澤田 芳郎]＊	北海道新聞	7.19 夕(11)
文科省補助事業＊樽商大の研究 採択＊観光を軸に地域活性化＊	北海道新聞	8.9(29)
韓国・北海道フォーラム:幅広い分野で議論 来月11日、札幌で[近藤 公彦]	毎日新聞	8.15(22)
狸小路の91店飲み歩こう＊25～29日＊小樽商大生企画のイベント[近藤 公彦]	北海道新聞	8.23(33)札幌
北海道と韓国の経済交流を議論、札幌でフォーラム。[近藤 公彦]	日本経済新聞	9.12
韓国と経済交流を＊在札幌総領事館がフォーラム＊スポーツも核に[近藤 公彦]	北海道新聞	9.12 夕(9)札幌
韓国との経済交流拡大を話し合う 札幌でフォーラム [近藤 公彦]	朝日新聞	9.13(34)
商店街活性化に学生の視点 今年も＊こぼチーム（樽商大）最優秀＊空き店舗で実験教室提案＊札幌市がアイデアコンテスト[近藤 公彦]	北海道新聞	9.15(25)札幌
商大の魅力発信したい<道央ひとワイド>[八木 美澄]＊	北海道新聞	9.23(26)
羊蹄山麓大学終了へ 残り4講座参加者を募集	北海道新聞	10.5(27)
商大生「マジプロ」 あす中間発表[大津 晶]	北海道新聞	10.18(27)
改装に合わせ 学生起業の会社制作＊商大図書館イメージ映像完成＊あす札幌で上映会[木村 泰知]	北海道新聞	11.29(31)
大学プレスセンター:ニュースダイジェスト/67 「研究成果」などを地元でPR、大学発のラジオ放送が面白い	サンデー毎日	12.8(95-91)
あんかけ焼きそばレシピ、商店街PR企画…＊「マジプロ」成果披露＊樽商大生が最終発表会[大津 晶]	北海道新聞	12.16 夕(9)
“CBCセミナー”しりべしの広域観光をデザインする！＊ http://otaru-journal.com/2013/12/1220-3.php	小樽ジャーナル	12.20
<広告>保田隆明氏×原田雅彦氏特別対談	日本経済新聞	12.20 広告特集(3)
後志の観光考えよう 18日にセミナー＊	北海道新聞	12.27(25)
「観光客の立場で考えて」 「地球の歩き方」を出版 藤岡社長が講演＊	北海道新聞	1.19(35)

冬の銀山どう活性化 仁木 住民が地域づくり議論[大津 晶]	北海道新聞	1. 20(35)
T P P 交渉 二者択一を超えて*小林友彦・小樽商科大准教授*北海道の利益 最大限反映を	北海道新聞	2. 2(12)
大学生が繋ぐ地域と大学の幸福な関係[大津 晶]	潮 (東京小樽会会報)	68 号(3-5)
優秀な学生論文表彰 小樽商大*	読売新聞	3. 15(32)

(日付順 特に記載がない限り, 新聞は小樽市域販売のもの)

(2) 放送記録

・テレビ北海道『けいざいナビ北海道』

日曜日 11:30～12:00 放送の北海道経済をさまざまな切り口から分析している番組です。研究部スタッフの保田隆明アントレプレナーシップ専攻准教授がキャスターを務め、ビジネス創造センターのスタッフ教員がコメンテーターとして出演しました。

放送日	コメンテーター	特 集
5月19日	大津 晶	マチのけいざいシリーズ⑥ 新型車両にループ可 札幌市電を考える
6月2日	大津 晶	新築？リノベーション？大規模修繕も 札幌マンション最新事情
8月4日	近藤 公彦	老舗の跡継ぎは女性誌編集者 ... Uターン兄弟の挑戦
8月11日	海老名 誠	もうひとつのふるさとづくり スポーツ合宿誘致の舞台裏
9月22日	海老名 誠	地場スーパー生き残りの戦略は？
10月6日	海老名 誠	道産ナチュラルチーズ「高品質」へ新たな一歩
10月13日	近藤 公彦	実りの秋！ 野菜直売所人気のワケ
11月17日	海老名 誠	タイ市場を拓け！集中攻勢“北海道ウィーク”に密着
12月15日	近藤 公彦	“競争”と“協調”を・・・シーズン到来 道内スキー事情
3月2日	近藤 公彦	女性の活躍推進へ～北海道経済 浮沈は女性が握る？

・FMおたる『商大へ行こう！』

10月から3月までFMおたるで『商大へ行こう！』（木曜日 14:00～14:30）が放送されました。内容は、毎月1名の教員を紹介するもので、前半は授業やゼミ、研究について教員へのインタビュー、後半はゼミ生や卒業生などにゼミ活動と教員との思い出についてインタビューする構成でした。番組進行はFMおたるの盛合将矢氏が担当し、インタビューはビジネス創造センターの八木美澄務補佐員が担当しました。

合計6名の教員が出演しましたが、CBC関係教員の出演は次のとおりでした。

放送日	ゲスト
1月2/9/16/23/30日	大津 晶

・その他

放送日	メディア	番組名	内容	出演
4月7日	AIR-G' FM北海道 (ラジオ)	コープさっぽろ プレゼント スマートライフ～ あの人の話が聞きたい～		李 濟民
7月2日	BS ジャパン (テレビ)	空から日本を見てみよう+	小樽	八木美澄

2. CBC 関連の学外委員等

各種委員会・審議会

(氏名五十音順)

氏名	主催	名称	役職	期間
大津 晶	北海道教育庁後志教育局	平成25年度キャリア教育・職業教育推進事業地域人材育成会議		13. 12. 19
	小樽市	小樽市ふるさとまちづくり協働事業審査委員会	委員長	13. 04. 01- 15. 03. 31
	小樽市	小樽市都市計画審議会	委員	12. 04. 01- 14. 03. 31
	小樽市	小樽市住宅行政審議会	委員	12. 03. 25- 16. 03. 24
	仁木町	講師及びアドバイザー	講師/アドバイザー	13. 09. 05- 14. 03. 31
	札幌市立大学	評価研究部門	委員	13. 05. 01- 14. 03. 31
加賀田和弘	小樽商科大学生活協同組合		理事	12. 05. 22- 13. 05. 21
	小樽商科大学生活協同組合		役員	13. 05. 21- 14. 05. 20
北川 泰治郎	北海道後志総合振興局	「しりべし「酒と肴」をテーマとした広域観光推進会議」ワーキンググループ	コーディネーター	13. 07. 31
	小樽商工会議所	商業振興プロジェクト	委員	14. 01. 00- 15. 03. 31
	(社)北海道中小企業同友会しりべし小樽支部		幹事	13. 04. 26- 14. 04. 30
	特定非営利活動法人 Otaru Branding & Marketing	北運河および周辺地域観光戦略プラン策定協議会	委員	13. 07. 03- 14. 03. 31
木村 泰知	小樽商科大学生活協同組合		役員	13. 05. 21- 14. 05. 20
後藤 英之	日本経営診断学会		理事	14. 03. 01- 16. 06. 30
近藤 公彦	北海道経済産業局	北海道地域産業資源活用事業評価委員会及び地域資源活用新事業展開支援補助事業評価委員会	評価委員	13. 06. 13- 14. 03. 31
	北海道議会	平成 25 年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会分科会	座長	13. 08. 28
	公益財団法人 大学基準協会	経営系専門職大学院認証評価分科会第2群	委員	13. 04. 23- 14. 03. 31
	公益財団法人 札幌市芸術文化財団	札幌芸術の森活性化施策のための委員会	委員	13. 05. 28- 14. 3. 31
堺 昌彦	小樽商科大学生活協同組合		監事	12. 05. 22- 13. 05. 21
	小樽商科大学生活協同組合		役員	13. 05. 21- 14. 05. 20
澤田 芳郎	特定非営利活動法人産学連携学会北海道支部会	パネルディスカッション	コメンテータ	14. 02. 12

瀬戸 篤	大学共同利用機関 法人情報システム 研究機構	情報・システム研究機構 利益相反委 員会	委員	12.04.01- 14.03.31
	国立遺伝学研究所	利益相反委員会	委員	13.06.26- 15.03.31
	(社)北海道未来総 合研究所		理事	12.05.30- 14.05.29
	(株)テクノロジ ー・ファースト・パ ートナーズ		監査役	12.10.31- 14.09.30
	合同会社イノベー ション読書会		アカデミック アドバイザー	13.04.01- 14.03.31
	東京読書会		アカデミック アドバイザー	13.04.01- 14.03.31
	株式会社エスエス ディー・エコノメト リックス		技術アドバイ ザーCTO	13.04.01- 13.12.31
	株式会社金井・脇エ ンジニアリング		技術アドバイ ザー	13.07.03- 14.03.31
	株式会社エルム楽 器		非常勤監査役	13.07.19- 17.06.30
	株式会社宝島トラ ベル		非常勤監査役	11.01.31- 14.12.31
株式会社ラボ・ジュ ヴェルサ		経営指導アド バイザー(アラ イアンス)	12.09.18- 13.09.17	
平沢 尚毅	(一社)人間工学会	ISO/TC159 国内対策委員会分科会・作 業部会	委員	12.06.09- 14.06.05
深田 秀実	小樽市	小樽市地方港湾審議会	委員	13.04.01- 13.07.31
	小樽市	小樽市地方港湾審議会	委員	13.08.01- 15.07.31
保田 隆明	独立行政法人経済 産業研究所	企業統治分析のフロンティア:企業成 長・価値創造と企業統治		13.04.25- 14.03.31
	神戸大学	SESAMI プログラムにおける、 「Strategic Entrepreneurship」領 域に関する指導助言		14.01.31
李 濟民	北海道職業能力開 発大学校	北海道独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構運営協議会北海道職 業能力開発大学校部会	委員	13.06.10- 15.03.31
	北海道	北海道労働審議会職業能力開発部会	特別委員	12.03.16- 14.03.15
	小樽市	「小樽産品」販路拡大支援事業実行委 員会	委員	13.08.01- 14.03.31
	中核機関公益財団 法人とかち財団	地域イノベーション戦略支援プログ ラム(都市エリア型)事業	委員	13.05.23- 14.03.31
	(公財)北海道科学 技術総合振興セン ター		企画委員	11.07.01- 13.06.30
	(公財)北海道科学 技術総合振興セン ター		企画委員	13.07.01- 15.06.30

李 濟民	特定非営利法人ワ インクマスター北 海道		監事	12.09.20- 14.03.31
	凸版印刷株式会社 北海道営業部		アドバイザー	13.04.01- 14.03.31

資料編

資料1. CBC活動日誌（2013年4月1日－2014年3月31日）

2013年 4月 5日(金)	ビジネスレクVol.1 株式会社 光合金製作所
4月16日(火)	第1回主任会議
4月19日(金)	運営会議（持ち回り） 審議事項：1. 小樽商科大学提携コンサルタントについて 2. 平成25年度ビジネス創造センター運営予算（案）について
7月 2日(火)	B S ジャパン「空から日本を見てみよう+」小樽編（CBC撮影協力）放送
7月11日(木)	公益社団法人日本マーケティング協会北海道支部夏季特別セミナー（於：電通恒産札幌ビル）北川泰治郎准教授がパネラー
7月16日(火)	第2回主任会議
7月18日(木)	平成25年度 第41回小樽市民大学講座（主催：小樽市民大学講座実行委員会 於：小樽経済センター）澤田芳郎副センター長が講師
7月24日(水)	北洋銀行ものづくりテクノフェア2013（主催：北洋銀行 於：札幌コンベンションセンター）出展
8月 2日(金)	運営会議 審議事項：1. 平成25年度の活動計画（案）及び平成25年度予算（案）について 報告事項：2件
8月27日(火)－ 8月28日(水)	第26回国立大学法人共同研究センター専任教員会議（当番校：横浜国立大学 於：神奈川県横浜市）澤田芳郎副センター長、北川泰治郎准教授出席
9月10日(火)	第1回学生論文賞実施委員会（持ち回り）
9月11日(水)	北海道中小企業家同友会の研究会H o P E 9月例会（札幌総合卸センター共同会館）木村泰知情報資料部主任が講師
10月 3日(木)	第3回主任会議
10月 3日(木)－	F M おたる『商大へ行こう！』放送開始（毎週木曜 14:00-14:30） 10月：江頭進教授（経済学科）／11月：片桐由喜教授（企業法学科）／12月：加藤敬太准教授（商学科）／1月：大津晶准教授（社会情報学科）／2月：猪口純路准教授（アントレプレナーシップ専攻）／3月：鈴木将史教授（言語センター）
10月 4日(金)－ 11月22日(金)	2013年度イノベーションマネージャー育成講座アドバンスト・コース（1）経営管理論（主催：北海道大学産学連携本部 於：札幌 小樽商科大学札幌サテライト）後援 李濟民センター長、北川泰治郎准教授、近藤公彦研究部主任ら講師
10月 9日(水)	運営会議審議事項：1. 小樽商科大学ビジネス創造センター准教授選考委員会委員の推薦について 報告事項：3件
10月23日(水)	羊蹄山麓大学（主催：北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部 於：ようてい農協（倶知安））北川泰治郎准教授が講師
10月31日(木)－ 11月 1日(金)	第25回国立大学法人共同研究センター長等会議（当番校：鹿児島大学 於：鹿児島県鹿児島市）澤田芳郎副センター長、北川泰治郎准教授、河崎智之企画・評価室研究協力係長出席
11月 6日(水) 11月20日(水) 12月 4日(水)	「キャリア・サバイバル～”起業家精神”で、社会の壁をぶち破れ！～」開催（共催：北海道若年者就職支援センター 於：札幌全日空ホテル（11月6日/12月4日）/東京ドームホテル札幌（11月20日））
11月 7日(木)－ 11月 8日(金)	ビジネスEXPO「第27回 北海道 技術・ビジネス交流会」（主催：北海道 技術・ビジネス交流会 実行委員会 於：札幌 アクセスサッポロ）出展
11月12日(火)	第4回主任会議（持ち回り）
11月20日(水)	平成25年度『学生論文賞』第1次審査事前オリエンテーション

11月27日(水)	第2回学生論文賞実施委員会
12月 4日(水)	平成25年度『学生論文賞』第1次審査会
12月11日(水)	第3回学生論文賞実施委員会
12月11日(水)	平成25年度『学生論文賞』第1次審査結果発表
12月19日(木)	第4回学生論文賞実施委員会
2014年 1月15日(水)	主任会議
1月18日(土)	CBCセミナー(於:小樽経済センター)
2月 5日(水)	主任会議
2月12日(木)	第5回学生論文賞実施委員会
2月17日(月)	運営会議 審議事項:1.小樽商科大学ビジネス創造センター規程の一部を改正する規程(案)について 報告事項:3件
3月 1日(土)	後藤英之ビジネス創造センター准教授着任
3月12日(水)	学生論文賞 北洋銀行への報告(於:北洋銀行本店(札幌)) 山本真樹夫学長, 近藤公彦学生論文賞実施委員会委員長出席
3月14日(金)	学生論文賞表彰式(於:小樽商科大学学長室)
3月25日(火)	小樽商科大学ビジネス創造センター提携コンサルタント会議(於:札幌サテライト)
3月29日(土)	CBC国際シンポジウム「食文化を通じた北海道とアジアのビジネス展開」(於:北海道新聞本社)

資料2. 新聞・雑誌記事収録

掲載した記事は、すべて著作権者の使用許可を得ています。無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。「小樽商大ビジネス・ワンポイント」の掲載号表記は本報告書P.9にあります。

コピー（pp.52-68）は Web では公開していません。

資料3. 小樽商科大学教員の受託研究・共同研究受入実績一覧

1. 受託研究

委託者	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費 (円)
独立行政法人科学技術振興機構	新素材としてのバクテリアセルロースゲルの創製と力学強度および硬度の評価	本学契約 期間： 13. 4. 1 ～ 13. 10. 31 (全研究期間： 12. 11. 1 ～ 13. 10. 31)	一般教育	准教授	沼田ゆかり	1,219,000
財団法人函館地域産業振興財団	函館マリンバイオクラスター～UMI (Universal Marine Industry) のグリーン・イノベーション～	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	アントレ専攻 ビジネス創造センター ビジネス創造センター	教授 教授 准教授	近藤 公彦 澤田 芳郎 北川泰治郎	891,000
独立行政法人科学技術振興機構	生体適合性を有する再利用可能なバクテリアセルロースゲル材料の創製と力学強度および触感の評価	13. 8. 1 ～ 14. 3. 31	一般教育	准教授	沼田ゆかり	2,600,000
合計 3 件						4,710,000

2. 共同研究

共同研究先	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
株式会社DC アーカイブズ	ユーザビリティソリ ューション研究	13.4.1 ～ 16.3.31	社会情報学科	教授	平沢 尚毅 (CBCユ ーザーエク スペリエン ス研究部門 長)	100,000
サッポロビー ル株式会社	SNSを活用したソ ーシャルビジネス形 成における経営資源 獲得方法の研究	13.4.30 ～ 14.3.31	ビジネス創造 センター	准教授	北川泰治郎	500,000
凸版印刷株式 会社東日本事 業部北海道事 業部	道内大手米穀メーカ ーの戦略分析	13.6.25 ～ 13.11.30	ビジネス創造 センター(ビ ジネス創造セ ンター長)	教授	李 濟民	700,000
株式会社恵和 ビジネス	O2Oにおけるビジ ネスモデルの構築	14.1.21 ～ 14.11.30	アントレ専攻	教授	近藤 公彦	500,000
合 計 4 件						1,800,000

平成25年度 ビジネス創造センター研究活動報告書

発行月 平成26年12月

編集・発行 国立大学法人小樽商科大学
ビジネス創造センター

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号
Tel 0134-27-5290 Fax 0134-27-5293
E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp
URL <http://office.cbc-s.otaru-uc.ac.jp/>